

五泉市立小中学校の 適正配置に関する方針



平成22年10月22日
五泉市教育委員会

目 次

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 P
2	五泉市立小中学校の現状について・・・・・・・・	1 P
	(1) 児童生徒数の推移	
	小学校	
	中学校	
	(2) 学校規模の現状	
	小学校	
	中学校	
	(3) 通学の状況	
3	望ましい教育環境について・・・・・・・・	3 P
	(1) 学校規模によるメリット・デメリット	
	学校規模によるメリット・デメリット	
	複式学級	
	(2) 子どもにとって望ましい教育環境	
	学習環境	
	学校生活環境	
	学校運営環境	
4	五泉市における望ましい学校・・・・・・・・	6 P
	(1) 学校規模	
	(2) 通学距離	
5	おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・	7 P

【資料】

- 児童・生徒数の推移
- 平成 22 年度学校別児童・生徒・園児一覧表
- 就学予定者数
- 学校施設概要
- 学校統廃合の状況

1 はじめに

平成 18 年 1 月 1 日に旧五泉市と旧村松町が合併し、新生「五泉市」が誕生しました。

教育委員会といたしましては、新市誕生後策定された「第 1 次五泉市総合計画」で掲げた未来を拓く子どもたちが、健やかで自ら学ぼうとする意欲を高め、豊かな人間性と確かな学力、たくましく「生きる力」を身につけることができるまちをめざし、取り組みを進めているところであります。

このような中で、五泉市の児童生徒数は昨今の少子化傾向に伴い減少し続けており、現在、11 学級以下のいわゆる小規模校が小学校では 11 学校中 6 校、中学校では 5 学校中 4 校であります。学校小規模化の傾向は今後もさらに続く見込であり、学校の適正配置が大きな課題となっております。

この「五泉市立小中学校の適正配置に関する方針」は、こうした状況を踏まえ、五泉市における学校のあり方について定めたものであります。

2 五泉市立小中学校の現状について

(1) 児童生徒数の推移

小学校

小学校の児童数は、平成 22 年度は 2,900 人ですが、平成 17 年度の 3,223 人と比較すると、5 年間で 323 人（10%）減少しました。

また、6 年後の平成 28 年度の予測では、2,288 人で更に 612 人（21%）減少する見込です。

中学校

中学校の生徒数は、平成 22 年度は 1,542 人ですが、平成 17 年度の 1,715 人と比較すると、5 年間で 173 人（10%）減少しました。

また、6 年後の平成 28 年度の予測では、1,438 人で更に 104 人（7%）減少する見込です。

(2) 学校規模の現状

小中学校の学級数について、「12 学級以上 18 学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りではない。」と学校教育法施行規則に規定されています。

五泉市立小中学校の学級数は次のとおりです。（児童生徒数及び就学予定者数は別紙のとおり）

小学校

五泉小学校 19 学級、五泉南小学校 17 学級、五泉東小学校 12 学級
川東小学校 12 学級、巢本小学校 6 学級、橋田小学校 6 学級、村松東小学校
9 学級、大蒲原小学校 6 学級、十全小学校 6 学級、村松小学校 14 学級
川内小学校 6 学級

中学校

五泉中学校 14 学級、五泉北中学校 11 学級、川東中学校 6 学級
山王中学校 8 学級、愛宕中学校 8 学級

(3) 通学の状況

法令では適正な学校規模の条件として、「通学距離が、小学校にあってはおおむね 4 キロメートル以内、中学校にあってはおおむね 6 キロメートル以内であること。」(義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令)と規定されています。

このことから、五泉市では通学距離が小学校にあってはおおむね 4 キロメートル、中学校にあってはおおむね 6 キロメートル以上の地域から通学している児童生徒に対しスクールバスの運行や通学費補助を行なっております。

また、学校統合等により新たに就学する学校を指定された地域などから通学する場合も同様であります。



3 望ましい教育環境について

(1) 学校規模によるメリット・デメリット

学校規模によるメリット・デメリット

【学習面】

小規模		大規模	
メリット	デメリット	メリット	デメリット
<p>児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。</p> <p>個に応じた指導を受けることが出来る。</p>	<p>集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。</p> <p>1学年1学級の場合、ともに努力してよりよい集団を目指す、学級間の相互啓発がなされにくい。</p>	<p>集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばしやすい。</p>	<p>全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。</p>
<p>学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。</p>	<p>運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じやすい。</p> <p>中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しにくい。</p> <p>児童・生徒数、教職員数が少ないため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りにくい。</p>	<p>運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に活気が生じやすい。</p> <p>中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しやすい。</p> <p>児童・生徒数、教員数がある程度多いため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りやすい。</p>	<p>学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しにくい。</p>

	部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい。	様々な種類の部活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい。	
--	---------------------------	----------------------------------	--

【生活面】

小規模		大規模	
メリット	デメリット	メリット	デメリット
<p>児童・生徒相互の人間関係が深まりやすい。</p> <p>異学年間の縦の交流が生まれやすい。</p>	<p>クラス替えが困難なことなどから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。</p> <p>集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。</p> <p>切磋琢磨する機会等が少なくなりやすい。</p>	<p>クラス替えがしやすいことなどから、豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい。</p> <p>切磋琢磨すること等を通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みやすい。</p>	<p>学年内・異学年間の交流が不十分になりやすい。</p>
<p>児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。</p>	<p>組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。</p>	<p>学校全体での組織的な指導体制を組みやすい。</p>	<p>全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。</p>

【学校運営面】

小規模		大規模	
メリット	デメリット	メリット	デメリット
<p>全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。</p>	<p>教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい。</p> <p>学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や</p>	<p>教員数がある程度多いため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教職員配置を行いやすい。</p>	<p>教職員相互の連絡調整が図りづらい。</p>

学校が一体となって活動しやすい。	生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いにくい。 一人に複数の校務分掌が集中しやすい。 教員の出張、研修等の調整が難しくなりやすい。	学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いやすい。 校務分掌を組織的に行いやすい。 出張、研修等に参加しやすい。	
施設・設備の利用時間等の調整が行いやすい。	子ども一人あたりにかかる経費が大きくなりやすい。	子ども一人あたりにかかる経費が小さくなりやすい。	特別教室や体育館等の施設・設備の利用の面から、学校活動に一定の制約が生じる場合がある。

【その他】

小規模		大規模	
メリット	デメリット	メリット	デメリット
保護者や地域社会との連携が図りやすい。	PTA 活動等における保護者一人当たりの負担が大きくなりやすい。	PTA 活動等において、役割分担により、保護者の負担を分散しやすい。	保護者や地域社会との連携が難しくなりやすい。

複式学級

小学校では隣り合う学年の合計児童数が 16 人以下（第一学年を含む場合は 8 人以下）、中学校では 8 人以下の場合に複式学級となります。

複式学級のメリット・デメリットについては、基本的には、学校規模によるメリット・デメリットと同様ですが、デメリットがより大きくなります。

また、複式学級は二つの学年が同一の学級になりますので、学習環境としても生活環境としても課題を含んでおります。

学習環境では、国語や算数などは 1 人の学級担任が二つの学年を行き来する

「間接指導」となる場合が多くなります。また、国語や算数以外の学習でも「二つの学年が同一の内容を学習する、個別の学習が多くなる、考えや意見を出し合い深め合う学習がしづらい」など様々な問題があります。

生活面では、二つの学年があらゆる面で行動を共にすることになりますので、「リーダーの固定化、人間関係育成能力が育ちにくい、発達段階に応じた学級行事が組みにくい」などの様々な問題があります。

(2) 子どもにとって望ましい教育環境

学習環境

子どもらしい豊かな感受性と柔軟な思考を働かせながら、多様な考えや意見を出し合い、互いに学びあい高め合っていける学習環境

学校生活環境

様々な人との関わりをとおして、社会性やより良い人間関係を構築する能力が育まれる様な学校生活環境

学校運営環境

教職員同士が多様な議論をしながら、児童生徒について話し合ったり、指導力の向上など教育活動の充実のために考えを出し合ったりすることができる学校運営環境

4 五泉市における望ましい学校

以上の観点から

(1) 学校規模

12 学級以上 18 学級以下を標準とする。ただし、地域の特性等を配慮し、標準的な学校より小規模な学校においても小規模校のメリットを十分生かした教育活動の展開を推進することとし、この場合は 6 学級以上とする。

(2) 通学距離

法令で適正な学校規模の条件として示されているとおり、通学距離が、小学校にあってはおおむね 4 キロメートル以内、中学校にあってはおおむね 6 キロメートル以内とする。

5 おわりに

この「五泉市立小中学校適正配置に関する方針」を基に、今後の五泉市における学校のあり方について具体的に検討していくこととなりますが、学校の統廃合等につきましては、地域の方々のご理解とご協力を得てはじめて実現できるものであります。

行政として一方的に進めることなく、子どもたちにとってより良い教育環境を創り上げていくためにはどのようにしたら良いか、地域の方々とともに協議・検討してまいります。

また、適正配置を実施することにより、徒歩による通学が困難と思われる場合には、スクールバスの運行など安全な通学の確保に配慮することといたします。

